



日本銀行のレポートから

～「決済システムレポート」を読む前に～

日本銀行では、「決済システムレポート」を公表しています。読者の皆さんに次ページ以降に掲載したレポート全体の概要を紹介する前に、まず、本稿では、このレポートの目的や最新号のポイントについて簡単にご説明します。

「決済システムレポート」とは

決済システムは、商取引や金融取引をはじめとする様々な経済活動を支える重要な社会インフラです。日本銀行は、最も身近な決済手段である日本銀行券を発行しているほか、金融機関間の大規模な資金決済などを行う決済システム（日銀ネット）を運営しています。また、民間決済システムも含めた決済システム全体の安全性を保つことは、金融システムの安定を確保するうえで中央銀行にとっての重要な課題となっています。

決済システムレポートは、わが国の決済システムの動きを概括し、今後の課題を把握することを目的として発行しています。その内容は、以下の三点が中心となっています。

①わが国決済システムにおける取扱高の推移や制度改革の動向を分析・紹介すること。

②わが国決済システムの安全性・効率性の面での課題を把握し、それへの対応状況と日本銀行の取組みを紹介すること。

③決済システムにかかる研究成果を紹介し、国内外における決済問題への取組みに貢献すること。

「決済システムレポート 二〇〇九」のポイント

近年、国際金融市場は大きな混乱に直面しました。日本においてもリーマン・ブラザーズ証券が破綻し、多額の決済不履行が発生しました。

決済システムの関係者は、金融機関などの参加者が破綻した場合に備えた取組みを積み重ねてきましたが、今回の国際金融危機は、わが国決済システムにとっても、これまで整備してきた決済リスク管理策の実効性を検証する、ひとつの試金石となりました。

本年一月に公表した最新号では、決済不履行やフェイル（注二）への対処がいかに行われ、決済リスク削減のための仕組みがどのように機能したかを解説しています。また、今回の経験を通じて明らかになったいくつかの課題を整理するとともに、決済システム全体の安全性確保と効率性向上に向けて日本銀行が取組んできたオンラインサイト（注三）活動を紹介しています。

このほか、日銀ネットにおけるRTGS（Real Time Gross Settlement）（注三）機能の向上を目指したプロジェクトや、国際金融危機を受けた海外での新たな動き、新型インフルエンザほか様々な災害・障害に備えた業務継続体制の整備についても解説しています。

日本銀行は、今後とも、決済システムの運営主体や参加金融機関、海外中央銀行などと緊密に連携して、より安全で効率的な決済システムの構築に向けて取組んでいく考えです。本レポートが、わが国決済システムの現状や課題の認識の一助となり、その共有を通じて決済システムの更なる改善につながっていくことを願っています。

（注一）証券が約束した期日に引き渡されないこと。
（注二）民間決済システムの制度設計やリスク管理体制、運営状況等を把握し、その適切性を評価するとともに、必要な場合には改善に向けた働きかけを行うこと。
（注三）金融機関から中央銀行に出された資金の振替依頼が一斉かつ即時に実行される制度。

「決済システムレポート二〇〇九」

国際金融危機への対応と新たな取組み

要旨

決済システムの動向

わが国主要決済システムの決済動向を見ると、決済金額は、二〇〇七年夏以降概ね横這いに推移したのち、二〇〇八年九月のリーマン・ブラザーズ証券（日本法人）の破綻をきっかけに資金、証券の両面で大きく減少に転じ、その後も総じて低調に推移した。これには、国際金融危機の発生を受けて信用リスクに対する警戒感が強まったことなどを背景に、コール取引、外国為替取引、国債レポ取引などの金融市場取引が大きく減少したことが影響している。

国際金融危機への対応と新たな取組み

リーマン・ブラザーズ証券の破綻

は、わが国決済システムがこれまで整備してきた決済リスク管理策の実効性を検証する、ひとつの試金石となった。

証券市場では、リーマン・ブラザーズ証券の破綻に伴って決済が停止された同社の約定済み取引は、国債を中心に数兆円にのぼったとみられる。これに対して、決済の相手方である清算機関や取引当事者は、一括清算等の方法により同社に対するポジションを解消するとともに、同社から支払いや引渡しを受けられなかった資金や証券をみずから調達することとなった。これらの所要資金調達額は多額にのぼったが、日本銀行による市場への潤沢な資金供給もあって、資金調達は概ね円滑に進捗し、決済の不履行が他に連鎖することはない程度の日数を要し、フェイェル残

高は一時多額に達した。しかし、その後、市場での証券調達が進捗するにつれて決済の履行が進み、フェイェルも漸次解消した。このように、リーマン・ブラザーズ証券破綻に伴う処理は、取引契約中の一括清算条項や清算機関の規則等であらかじめ定めていた方法、手順等に従い着実に進展した。

また、外国為替市場では、クロスボーダーの外国為替決済システムが有効に機能し、市場機能の維持に寄与した。すなわち、今次危機においては、米ドル資金市場の流動性が大きく低下し、日本や欧州の金融機関は米ドルの調達を為替スワップ市場における自国通貨と米ドルの交換に依存することになった。時差に伴う決済リスクを回避する外国為替決済システムの存在は、為替スワップを含む外国為替取引に伴うリスクの軽減を通

じて市場取引を支えし、国際的な金融ショックの増幅を抑制する防波堤として機能したといえる。

資金や証券の取りはぐれを防止する決済の仕組みを含め、決済システムに組み込まれたこれらの決済リスク管理策（図表参照）は、今次局面で有効に機能したと評価される。

他方、今回の局面では、清算機関における資金や証券の所要調達額が多額にのぼったことや、多額のフェイェル発生を背景に国債レポ取引が縮小するといった事態がみられ、これらへの対処が今後の課題であることも明らかとなった。具体的には、①清算機関の一段の機能向上、②国債決済期間の短縮、③フェイェル慣行の定着・見直しが、とくに重要な課題となる。関係者の間では、これら課題への検討がすでに開始されており、日本銀行としてもこうした取組みを積極的

に支援していく考えである。

日本銀行によるオーバーサイト活動の役割

日本銀行は、わが国決済システム全体の安全性と効率性の向上を図るため、みずから運営する決済システムと民間決済システムの機能向上に向けて、様々な取り組みを行っている。こうした中央銀行としての活動のひとつが、民間決済システムに対するオーバーサイト活動である。オーバーサイトとは、各種決済システムの制度設計やリスク管理体制、運営状況をモニタリングし、その適切性を評価するとともに、必要な場合には改善に向けた働きかけを行うことをいう。

日本銀行は、これまでも、国際的な議論等を踏まえつつ、各種の民間決済システムの設立や機能向上、リスク管理体制の強化等について働きかけを行ってきた。今回の国際金融危機の発生にもかかわらず、わが国決済システムが安定的な決済を継続できた背景には、決済システム関係者が、日本銀行によるオーバーサイ

ト活動を通じた対話なども踏まえてリスク管理体制の強化に努めてきたことがあげられる。日本銀行は、わが国決済システムの安全性と効率性向上に向けて、オーバーサイト活動の一層の充実に努めていく方針である。

決済システムの運営者としての日本銀行の取り組み

日本銀行は、日本銀行当座預金決済や国債決済を円滑に処理するためのコンピュータシステムとして、日本銀行金融ネットワークシステム（日銀ネット）を運営している。日銀ネットにおける次世代RTGS (Real Time Gross Settlement) プロジェクトは、大口資金決済全体の効率性と安全性を一段と高めるため、①流動性節約機能の導入と、②民間決済システムが扱う大口資金取引のRTGS化を図るものである。プロジェクトは二段階で開発を進めており、二〇〇八年十月には第一期対応として流動性節約機能の導入と外国為替円決済制度における決済の完全RTGS化を

実現した。この結果、決済に必要な流動性が節約されるとともに、日中の平均決済時刻が大幅に前倒しされており、大口資金決済の効率性と安全性は着実に高まっているものと評価される。現在は第二期対応として二〇一一年十一月の稼働開始を目的に、大口内為取引のRTGS化に向けた準備を進めている。

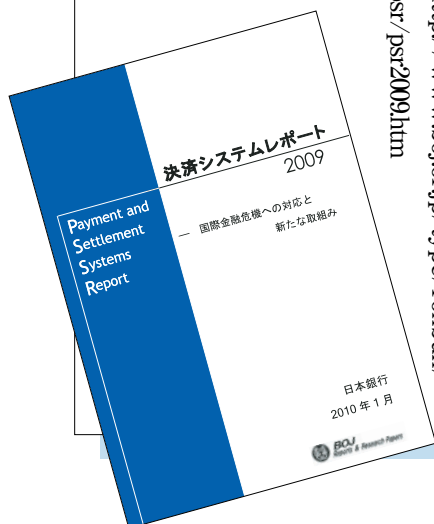
また、日本銀行は、今般、新しい日銀ネットの構築に着手した。現在の日銀ネットは、稼働開始以来二〇年以上にわたり、きわめて安定的な稼働を実現してきた。この間、日銀ネットを巡る環境は、情報処理技術の革新を背景に大きく変化している。こうした変化を踏まえ、日本銀行は、①最新の情報処理技術の採用、②変化に対して柔軟性の高いシステムの構築、③アクセシビリティの向上を目標に、新しい日銀ネットを構築することとした。新日銀ネットは二〇一三年度以降、段階的な稼働開始を予定しており、今後関係者と十分な意見交換を図りつつ、着実な実現に努めていく方針である。

決済システムを巡る環境変化と対応

今回の国際金融危機をきっかけに、欧米では、オーバーサイト体制の見直しや、店頭デリバティブ取引にかかる決済インフラの構築といった動きが加速している。国内では、資金決済に関する新しい法制度が整備された。日本銀行は、こうした内外の決済システムを巡る環境変化を踏まえつつ、決済システムの運営主体や金融機関、海外中央銀行等との緊密な連携のもと、より安全で効率的なわが国決済システムの構築に向けて引き続き注力していく考えである。

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。

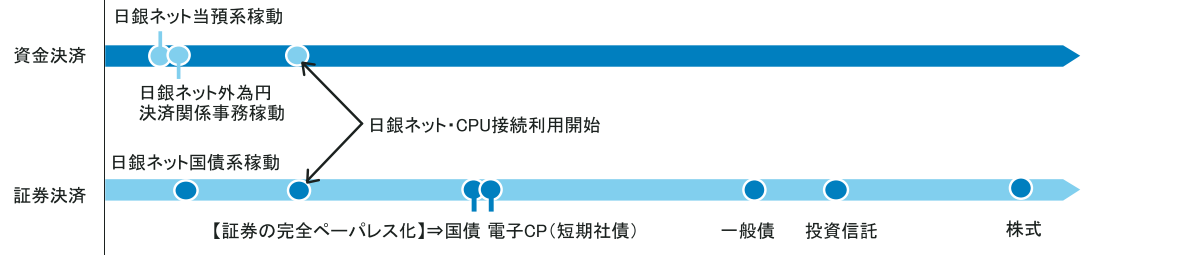
<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/psr/psr2009.htm>



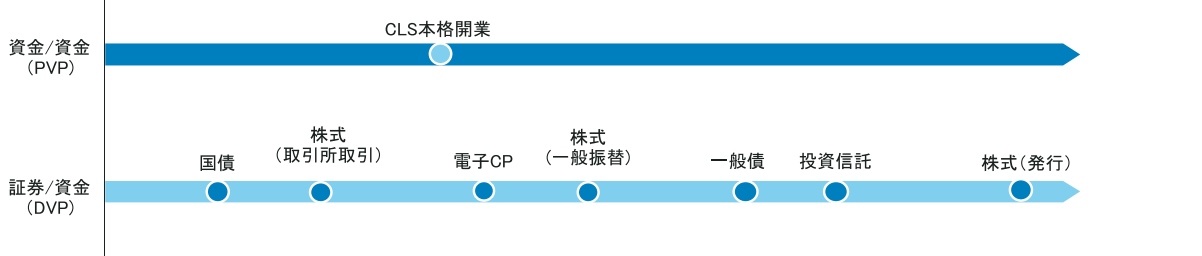
決済システムの安全性を高める取組み

(年) ~1991 91~00 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010~

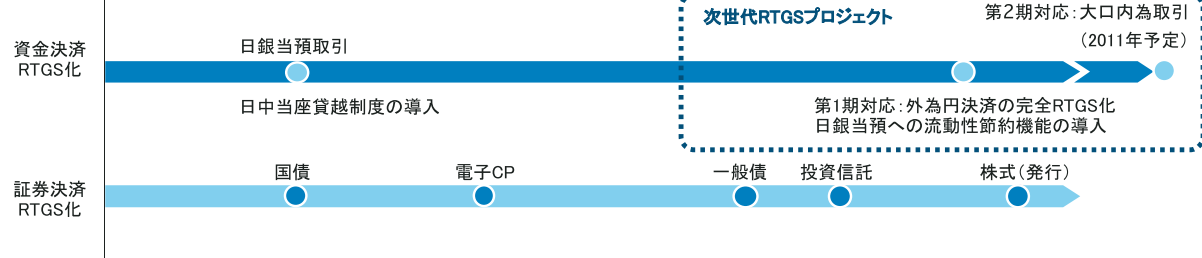
1. 電子化・ペーパーレス化



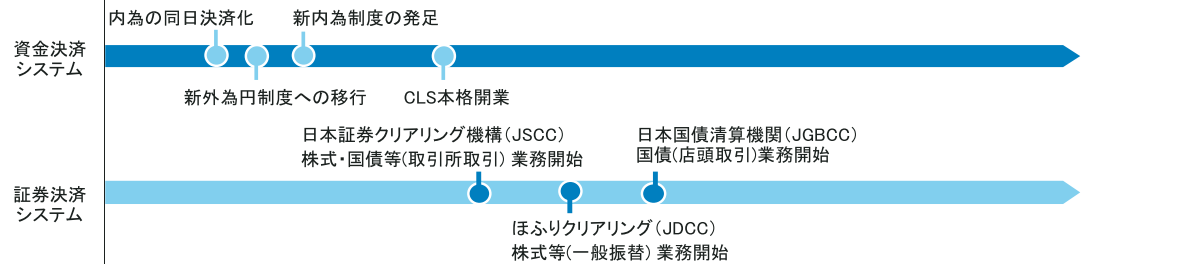
2. PVP化・DVP化(元本取りはぐれリスクの削減)



3. RTGS化(システミック・リスクの削減)および決済資金の効率的利用



4. 民間決済システムのリスク管理策の拡充(厳格な参加資格、決済エクスポージャーの管理、ロスシェア・ルール、流動性供給スキーム)



5. 業務継続体制の強化(以下のほか、要員体制の整備や各種訓練を継続的に実施)

